



全国森林環境税創設促進議員連盟

第21回 定期総会

と き：平成26年7月17日(木)

ところ：大分県日田市三本松1丁目8-11
日田市民文化会館パトリア日田

TEL 0973-25-5000

第 2 1 回定期総会プログラム

- 1 開会のあいさつ 会 長 板 垣 一 徳（新潟県村上市議会議長）
- 2 歓迎のあいさつ 日田市長 原 田 啓 介 様
- 3 来賓祝辞
- 4 議長選出
- 5 議 事
 - 議案第 1 号 平成25年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告
 - 議案第 2 号 平成25年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告
 - 議案第 3 号 平成26年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)
 - 議案第 4 号 平成26年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算(案)
 - 議案第 5 号 全国森林環境税創設促進議員連盟規約の一部を改正する規約制定について
 - 議案第 6 号 役員の変更
- 6 大会宣言
 - < 休 憩 >
- 7 記念講演 演 題 「山村の存在が問われる時代」
講 師 九州大学大学院農学研究院・教授
佐 藤 宣 子 氏
- 8 次期総会開催地からのあいさつ
- 9 閉会のあいさつ 副会長 今 井 安 博（高知県大豊町議会）

平成 25 年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業経過報告

I 会議関係

5 月 27 日 正副会長会議

(東京都「全国町村会館」において、正副会長 8 人、事務局 (随行含む) 9 人出席)

協議題

- (1) 第 20 回定期総会の日程・会場等について
- (2) 総会プログラムについて
- (3) 平成 24 年度事業経過報告及び平成 24 年度決算報告
- (4) 平成 25 年度事業計画及び平成 25 年度予算
- (5) 宣言文について
- (6) 総会実施要項(役割分担等)について
- (7) 平成 26 年度第 21 回定期総会の開催地について
- (8) 本連盟の顧問について
- (9) 意見書採択について
- (10) 役員会 (ブロック別役員会) の協議題及び進行方法について
- (11) 全国森林環境税創設に関する決議
- (12) 全国森林環境税創設のための衆参両院関係議員への直接要望について

《会議概要》

板垣会長あいさつの後、会長(議長)の進行により議事に入り、協議題(1)から(4)及び、(6)、(8)、(11)、(12)については事務局から説明があり、原案のとおり了承された。協議題(5)については、これまでの内容に加え、自然災害により国民の生命財産に甚大な被害をもたらす一つの要因が、森林の荒廃によるものであることを強く訴えたらどうかといった意見があり、これを追加することとした。

協議題(7)の平成 26 年度定期総会開催地は、総会時の役員会で決定することとした。協議題(9)については、各議会で取扱いが違うことから関係団体にも協力依頼する提案が出された。協議題(10)のブロック会議については、役員選出のルールづくりや意見書の採択方法について協議することとした。

7 月 11 日 役員会(理事会)

(福島県南会津町「御蔵入交流館」において、会長ほか 32 人出席)

●ブロック会議

趣旨説明

- ・規約の改正について
- ・加入促進活動等について

●役員会

第20回記念大会(定期総会)提出議案について

議事

- 議案第1号 平成24年度事業経過報告
- 議案第2号 平成24年度決算報告(会計監査報告)
- 議案第3号 平成25年度事業計画
- 議案第4号 平成25年度予算
- 議案第5号 本連盟の顧問について
- 議案第6号 意見書採択について
 - ・大会宣言について
 - ・次期開催地の選定について
 - ・各省庁への要望活動について

《会議概要》

板垣会長あいさつの後、各ブロックに分かれてブロック会議を行った。その後、記念大会(定期総会)提出議案について事務局より説明があり、第1号から第6号議案はいずれも原案のとおり提出することです承された。次に、大会宣言について原案を了承したの
に続き、次期総会開催地を大分県日田市で開催することに決定し閉会した。

7月11日 第20回記念大会(定期総会)

(福島県南会津町「御蔵入交流館」において、228人出席)

議事

- 議案第1号 平成24年度事業経過報告
- 議案第2号 平成24年度決算報告(会計監査報告)
- 議案第3号 平成25年度事業計画
- 議案第4号 平成25年度予算
- 議案第5号 顧問の設置について
- 議案第6号 意見書の提出について
 - ・大会宣言
 - ・記念講演 演題 「今後の地方と林業活性化」
講師 ㈱日本総合研究所 調査部 主席研究員
藻谷浩介 氏
 - ・ショート・スピーチ 「東日本大震災について」
福島県南相馬市議会議員 志賀稔宗 氏
 - ・次期開催地からのあいさつ

《会議概要》

板垣会長から開会のあいさつの後、南会津町長大宅宗吉様より歓迎のあいさつを頂戴し、
続いて福島県知事佐藤雄平様、衆議院議員吉野正芳様、衆議院議員菅家一郎様、衆議院
佐藤英道様、森林・林業活性化促進福島県議会議員連盟会長小桧山善継様、全国町村議
会議長会会長代理宮城県町村議会議長会会長下山孝雄様、全国森林組合連合会代表理事

会長代理全国森林組合連合会常務理事岩田茂樹様、全国森林環境税創設促進連盟会長辻一幸様から祝辞を頂戴し、その後来賓紹介と祝電を披露した。

次に、来賓退席の後、福島県只見町議会議員齋藤邦夫様を会長が議長に指名して議事に入り、平成24年度事業経過報告及び決算報告について事務局から説明があり、近監事から監査報告が行われ、質疑に入ったが、質疑なく原案のとおり承認された。次に、平成25年度事業計画及び予算について事務局から説明があり、目的達成のためには、会員議会が地元の国会議員に強く働きかけを行なう必要があるというご意見があり、原案のとおり承認された。次に、顧問の設置について事務局から説明があり原案のとおり承認された。次に、意見書の提出について事務局から説明があり、質疑なく、原案のとおり承認された。次に、福島県桧枝岐村議会議員星哲二様より大会宣言の朗読があり、満場一致で採択された。

休憩後、㈱日本総合研究所調査部主席研究員藻谷浩介様より「今後の地方と林業活性化」と題して記念講演が行われた。引き続き、福島県南相馬市議会議員志賀稔宗様から「東日本大震災について」と題してショートスピーチをしていただいた。

次に、大分県日田市議会議員赤星仁一郎様より次期定期総会開催地からのあいさつがあり、最後に今井副会長(高知県大豊町議会議員)による閉会のあいさつの後、全日程を終了した。

- ・交流レセプション (福島県南会津町「はだかや」において146人出席)

11月5日 正副会長会議

(東京都「ホテルルポール麹町」において、正副会長8人、事務局(随行含む)9人、促進連盟5人)

協議題

- (1)第21回定期総会日程、会場等について
- (2)平成26年度の会費について
- (3)国会議員との懇談会について
- (4)衆参両院国会議員との懇談会について
- (5)その他

《会議概要》

板垣会長あいさつの後、総務省自治税務局都道府県税課課長補佐鈴木健一氏から「地球温暖化対策のための地方の財源確保」をめぐり今後の議論の説明を受けた。

その後、報告事項として、11月までの事業・取り組み経過等や「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択について」の採択状況の報告の後に協議に入った。協議題については、事務局から説明があり、協議題(1)平成26年度の定期総会は7月17日(木)に大分県日田市「日田市民文化会館パトリア日田」を会場に行うとの説明があり了承された。協議題(2)については、現行どおりで了承された。協議題(3)、(4)については、促進連盟の正副会長の協力を得ながら行なうことで了承された。その後、協議題(4)のその他について、促進連盟の副会長から、両連盟の加入率を上げる運動が必要だという提案があった。

2月 5日 促進連盟・議員連盟合同正副会長会議

(東京都「町村会館」正副会長9人、事務局6人)

第1部 両連盟正副会長による意見交換

- (1) 今後の活動の方向性について
- (2) その他

第2部 行政説明及び意見交換会

- (1) 「平成26年度税制改正における「森林吸収源対策の財源確保に係る税制措置」の取り扱い」

林野庁企画課長 佐藤 正 氏

- (2) 「平成26年度税制改正における「地球温暖化対策のための地方の財源確保」の取り扱い」

総務省自治税務局都道府県税課長 開出 英之 氏

第3部 関係国会議員との意見交換

- (1) 平成26年度税制改正大綱について
- (2) 今後の活動の方向性について

《会議概要》

第1部では、平成26年度税制改正大綱を受けて、今後の活動の方向性等について事務局から説明を受けた。第2部で林野庁、総務省から政策説明を受けた後、両連盟から質疑があり、今後の活動や要望内容について協議した。第3部では、国会議員に対して税制調査会の経緯や、今後の活動等についての質疑、意見交換が行われた。

II 活動状況

4月 26日 幹事会・会計監査 (新潟県村上市役所)

- ・平成24年度会計監査
- ・平成24年度事業報告及び決算並びに25年度の事業計画及び予算

5月 28日 全国森林環境税創設促進連盟理事会・総会

(東京都「全国町村会館」において、正副会長、事務局出席)

6月 3日～概ね1ヶ月 会員市町村議会により「全国森林環境税の創設に関する決議」を地元選出国會議員に要請

8月 6日 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情について発送 (全国の市区町村1,742議会に依頼)

10月 2日 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採択」に関する陳情についての採択状況を照会 (全国の市区町村1,362議会)

- 10月16日 全国森林環境税創設促進連盟臨時正副会長会議及び要請活動
(東京都「全国町村会館」会長、今井副会長、事務局出席)
- 10月22日 「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保のための意見書採
択」に関する陳情についての採択のお礼状発送 (618 市町村議会)
- 11月11日～概ね1ヶ月 会員市町村議会により「全国森林環境税の創設に関する意見」及び
「要請事項」を地元選出国會議員に要請
- 11月12日 自由民主党農林部会 (全国森林環境税創設促進連盟と合同)
(東京都「自由民主党本部」会長出席)
- 11月27日 全国森林環境税創設促進連盟・議員連盟会長による要請活動
(東京都「衆参両院議員会館」会長出席)
- 12月19日 第21回定期総会事前会議
(大分県日田市「日田市民文化会館パトリア日田」会長、幹事長、事務局出席)
- 3月20日 「連盟だより」(第16号) 発行
- 3月20日 会員議会へ「連盟だより」及び「第20回記念大会(定期総会)記録集」送付

平成25年度全国森林環境税創設促進議員連盟決算報告

1 歳入

(単位：円)

項 目	当初予算額	補 正 額	予算現額	収入済額	収入未済額	内 訳
会 費	6,440,000	0	6,440,000	6,500,000	0	・325市町村議会×20,000円
助 成 金	700,000	0	700,000	1,334,056	0	・促進連盟助成金
繰 越 金	3,493,831	0	3,493,831	3,493,831	0	・前年度繰越金
諸 収 入	169	0	169	30,570	0	・預金利子
合 計	10,634,000	0	10,634,000	11,358,457	0	

2 歳出

(単位：円)

項 目	当初予算額	補 正 額 予備費支出	予算現額	支出済額	不 用 額	内 訳
総 会 費	3,300,000	0	3,300,000	2,670,621	629,379	・会場借上・資料印刷・芸能謝礼 ・記録集作成・欠席会員資料郵送料
会 議 費	1,460,000	291,574	1,751,574	1,751,574	0	・正副会長会議旅費・会場費 ・監査会旅費
陳 情 費	1,500,000	0	1,500,000	1,127,974	372,026	・要望会前正副会長会議会場借上料 ・要望会旅費
組 織 拡 大 費	850,000	0	850,000	825,200	24,800	・正副会長、理事活動費
人 件 費	700,000	0	700,000	0	700,000	
旅 費	400,000	0	400,000	156,125	243,875	・会議出席旅費他
通 信 費	800,000	0	800,000	652,393	147,607	・電話料・郵便料・宅配料
事 務 費	500,000	0	500,000	253,229	246,771	・消耗品費
予 備 費	1,124,000	△ 291,574	832,426	0	832,426	
合 計	10,634,000	0	10,634,000	7,437,116	3,196,884	

歳入合計 11,358,457 円

歳出合計 7,437,116 円

差引残金 3,921,341 円 次年度へ繰越

平成26年7月17日 提出

平成26年7月 日


全国森林環境税創設促進議員連盟


会 長 板 垣 一 徳

会 計 監 査 報 告 書

平成25年度全国森林環境税創設促進議員連盟の歳入歳出決算状況について、その書類及び諸帳簿等を監査したところ、収支とも正確であり、かつ適正であることを認めたので報告します。

平成26年4月9日

監 事 伊藤 重廣 

監 事 近 良平 

平成26年度全国森林環境税創設促進議員連盟事業計画(案)

1 基本方針

近年、森林のもつ、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、自然環境の保持など「森林の公益的機能」に対する国民の関心・期待は大きなものとなっている。地球温暖化防止のための温室効果ガスの削減は、我が国のみならず地球規模の重要な喫緊の課題となっている。

しかしながら、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足など、林業を取り巻く環境は、依然として厳しい情勢にあり、加えて、山村では著しく進行する過疎化・少子高齢化に歯止めがかからない状況にあり、その結果、山村地域の市町村は、森林の整備・保全や担い手の確保・定住対策、森林循環資源の有効利用促進等、森林・林業及びこれらを支える山村の活性化に懸命に取り組んでいるが、危機的な市町村財政の状況から、恒久的・安定的な財源は大幅に不足している。

このような中において、自由民主党及び公明党の「平成26年度税制改正大綱」において、「森林吸収源対策については、国土保全や地球温暖化防止に大きく貢献する森林・林業を国家戦略として位置付け、造林・間伐などの森林整備を推進することが必要であるが、安定的な財源が確保されていない。」このことから「森林吸収源対策及び地方の温暖化対策に関する財源の確保について、財政面での対応、森林整備等に要する費用を国民全体で負担する措置等、新たな仕組みについて専門の検討チームを設置し早急に総合的な検討を行う。」として、本連盟が平成26年度において実現を求めた「森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保」、このための「石油石炭税の税率の特例措置による税収の一定割合を市町村の森林面積に応じて譲与する仕組みの創設」についての実現には至らなかったところである。

このことを踏まえ、本議員連盟は、森林の公益的機能を持続的に発揮させるための森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるため、二酸化炭素排出源を課税対象とする新たな税財源として「全国森林環境税」を創設し、国民的支援の仕組みづくりの構築を目指し、「石油石炭税の税率の特例措置」においては、二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を市町村が推進するために必要な地方財源を確保するため、その税収の一定割合を市町村の森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を導入する税財源制度の創設を要請するとともに、新たに「財政面での対応」として、特に森林の荒廃が進む条件不利地域等において、森林所有者の実質的な負担を求めない措置を講ずるよう、全国の首長で組織されている促進連盟（全国森林環境税創設促進連盟）との一層の連携強化を図りながら、関係機関に強力に要請を行うこととして次の事業を行う。

2 事業の概要

(1) 活動

- ① 政府をはじめ国会議員や各党都道府県連に対する要望活動
- ② 川上から川下へ国民の理解を得るための活動
- ③ 関係6団体への協力要請活動
- ④ 都道府県未加入市町村議会に対する加入促進・組織拡大運動
- ⑤ 林業関係団体及び経済関係団体等との連携
- ⑥ その他目的達成のために必要な事業

(2) 会議

- ① 定期総会及び正副会長会議、役員会（理事会・ブロック会議）等の開催

平成26年度全国森林環境税創設促進議員連盟予算（案）

1歳入

(単位：円)

項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	内訳
会費	6,540,000	6,440,000	100,000	・327市町村議会×20,000円
助成金	700,000	700,000	0	・助成金
繰越金	3,921,341	3,493,831	427,510	・前年度繰越金
諸収入	659	169	490	・預金利子
合計	11,162,000	10,634,000	528,000	

2歳出

(単位：円)

項目	本年度予算額	前年度予算額	増減	内訳
総会費	3,300,000	3,300,000	0	・総会会場借上料・看板等製作代 ・資料印刷・講師謝金・郷土芸能謝礼 ・記録集印刷・資料郵送料
会議費	2,000,000	1,460,000	540,000	・フォーラム会場借上料 ・合同正副会長会議旅費 ・正副会長会議旅費、会場借上料 ・監査会旅費
陳情費	1,800,000	1,500,000	300,000	・正副会長要望会旅費、会場借上料 ・要望書作成
組織拡大費	850,000	850,000	0	・正副会長、理事活動費
人件費	700,000	700,000	0	・事務局補助職員賃金
旅費	400,000	400,000	0	・促進連盟会議等出席旅費
通信費	500,000	800,000	△ 300,000	・電話使用料・郵便料・宅配料
事務費	400,000	500,000	△ 100,000	・消耗品費
予備費	1,212,000	1,124,000	88,000	
合計	11,162,000	10,634,000	528,000	

歳入合計 11,162,000 円

歳出合計 11,162,000 円

差引残金 0 円

項目間の流用については会長に一任する。

平成26年7月17日 提出

平成26年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟

会長 板垣一徳

平成 26 年度会費について

平成 26 年度会費の額及び納入時期、納入方法について次のとおり定める。

1 会費の額

1 市町村議会当たり 2 万円とする。

2 納入時期

平成 26 年 9 月末日までとする。

3 納入方法

会員市町村議会は、会長が定めた金融機関の本連盟預金口座へ納入するものとする。

※ 定期総会終了後、納付書を送付しますので、これにより納入願います。

議案第 5 号

全国森林環境税創設促進議員連盟規約の一部を改正する規約制定について

全国森林環境税創設促進議員連盟規約の一部を改正する規約を、別記のとおり制定するものとする。

平成 26 年 7 月 17 日 提出

平成 26 年 7 月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
会 長 板 垣 一 徳

「別 記」

平成 26 年全国森林環境税創設促進議員連盟規約第 号

全国森林環境税創設促進議員連盟規約の一部を改正する規約

全国森林環境税創設促進議員連盟規約（平成 6 年連盟規約第 1 号）の一部を次のように改正する。

第 9 条第 3 項中、「第 2 項の役員」を「前項の規定により新たに選任された役員」に改め、同条同項の次に次の 1 項を加える。

4 第 2 項の役員の候補者は、欠員となった役員の所属する議会から選出するものとする。ただし、各ブロックにおいて選出した場合は、当該各ブロックから選出された者を候補者とする。

第 11 条の次に次の 1 項を加える。

2 役員は、その任期が満了したときにおいても後任者が選任されるまでの間、その職務を行う。

第 18 条の次に次の 1 条を加える。

第 18 条の 2 役員会にブロック会議をおく。

2 ブロック会議は、役員会に意見を述べ、議事を提出することができる。

3 ブロック会議の議長には、会長及び副会長があたる。

附 則

この規約は、平成 26 年 7 月 17 日から施行する。

全国森林環境税創設促進議員連盟規約改正（案）

○改正の概要

役員が任期中に議員の職を離れ、または、議長の職を離れる等の理由により役員に欠員を生じたときの役員の選任については、当該議員または議長の所属する議会から選出される議員又は議長が残任期間その職にあたるものとする改正。

新	旧
<p>第1章～第2章（略） 第3章 機関 第1節 役員</p> <p>第8条 本会に次の役員をおく。選出は役員選出規定による。 会長 1名 副会長 若干名 理事 若干名 監事 2名</p> <p>第9条 役員は、総会において選任する。 2 役員に欠員が生じたときは、役員会において選任する。 3 <u>前項の規定により新たに選任された役員</u>の任期は、前任者の残任期間とする。 4 <u>第2項の役員</u>の候補者は、<u>欠員となった役員</u>の所属する議会から選出するものとする。ただし、各ブロックにおいて選出した場合は、当該各ブロックから選出された者を候補者とする。</p> <p>第10条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。 2 副会長は、会長を補佐し、本会を代表する。 3 理事は、本会の重要事項を審議する。 4 監事は、会務の執行及び会計の適否を監査する。</p> <p>第11条 役員は、その任期が満了したときにおいても後任者が選任されるまでの間、その職務を行う。 第2節（略） 第3節 役員会</p> <p>第16条～第18条（略） <u>第18条の2 役員会にブロック会議をおく。</u> <u>2 ブロック会議は、役員会に意見を述べ、議事を提出することができる。</u> <u>3 ブロック会議の議長には、会長及び副会長があたる。</u></p> <p>(以下略)</p>	<p>第1章～第2章（略） 第3章 機関 第1節 役員</p> <p>第8条 本会に次の役員をおく。選出は役員選出規定による。 会長 1名 副会長 若干名 理事 若干名 監事 2名</p> <p>第9条 役員は、総会において選任する。 2 役員に欠員が生じたときは、役員会において選任する。 3 <u>第2項の役員</u>の任期は、前任者の残任期間とする。 (加える。)</p> <p>第10条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。 2 副会長は、会長を補佐し、本会を代表する。 3 理事は、本会の重要事項を審議する。 4 監事は、会務の執行及び会計の適否を監査する。</p> <p>第11条 役員は、その任期が満了したときにおいても後任者が選任されるまでの間、その職務を行う。 (加える。)</p> <p>第2節（略） 第3節 役員会</p> <p>第16条～第18条（略） (加える。)</p> <p>(以下略)</p>

役員 の 改 選

会 長 1名
副会長 若干名
理 事 若干名
監 事 2名

平成26年7月17日 提出
平成26年7月 日

全国森林環境税創設促進議員連盟
会 長 板 垣 一 徳

役員 の 選 出 規 定

全国森林環境税創設促進議員連盟規約第8条による役員候補者の選出について、「会長」は役員会で候補者を選出し、「副会長」は役員会で各ブロックの候補者を選出し、「理事」は正副会長が選出されていない各都道府県から1名を選出（ただし、北海道ブロックを除く。）し、「監事」は役員会で候補者を選出し、それぞれ総会に諮り選出するものとする。

また、役員の任期は2年とする。ただし、再任はさまたげない。

平成8年8月5日 制定
平成10年7月22日 改正
平成14年7月12日 改正

全国森林環境税創設促進議員連盟規約（抜粋）

第8条 本会に次の役員をおく。選出は役員選出規定による。

会 長 1名
副会長 若干名
理 事 若干名
監 事 2名

第9条 役員は、総会において選任する。

- 2 役員に欠員が生じたときは、役員会において選任する。
- 3 第2項の役員の任期は、前任者の残任期間とする。

宣 言

国土面積の3分の2を占める森林は、木材等林産物の供給をはじめ、地球温暖化の防止や国土の保全、水資源の涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、自然環境の保持など、多様な公益的機能を有しており、国民生活と切り離すことのできない貴重な財産である。

この緑豊かな国土を保全し、未来の子どもたちに受け継いでいくことは、森林の恵みを受けて現在を生きる私たち国民に課せられた責務である。

しかし、この生命の源である水と空気と土を育み、緑の国土を守っている我が国の山村は、木材価格の暴落・低迷や林業従事者の高齢化・後継者不足などにより、生業としての林業は衰退を余儀なくされ、極めて深刻かつ危機的な状況での自治体運営を迫られている。その結果、山そのものが荒廃し、自然災害等の脅威に対して、国民の生命・財産が危険にさらされるといった事態も生じている。

川上の山村と川下の都市は、今こそ手を携えて、この緑豊かな美しい国土と山村を守り、国民一人ひとりが安心して暮らせる資源循環型社会を実現していかなければならない。

私たち「全国森林環境税創設促進議員連盟」は、森林が果たす公益的機能とその重要性を広く国民に訴えるとともに、森林・林業・山村対策の抜本的な強化をはかるため、二酸化炭素排出源を課税対象として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を市町村が推進するために必要な森林吸収源対策及び地方の地球温暖化対策に関する財源確保のための、新たな税財源である「全国森林環境税」の早期実現、「石油石炭税の税率の特例措置」による税收の一定割合を市町村の森林面積に応じて譲与する仕組みの構築を目指すとともに、「財政面の対応」として、森林整備を行う施業者に負担を求めない措置を講ずるよう、全国の関係市町村議会が一致団結し、より強力に運動を展開することをここに宣言する。

平成26年7月17日

全国森林環境税創設促進議員連盟「第21回定期総会」



記念講演

「山村の存在が問われる時代」

九州大学大学院農学研究院・教授
佐藤 宣子 氏

～ プロフィール ～

1961年、福岡県生まれ。九州大学大学院農学研究科林業学専攻を1989年に修了、大分県きこの研究指導センター研究員、九州大学農学部林学科助手、助教授等を経て、2007年から現職。研究面では、主に、九州の中山間地域におけるフィールド調査を基礎にして、持続的な林業経営、多面的機能の確保に向けた森林資源管理、山村地域の振興・生活問題等に関わる社会経済的な分析を行い、求められる森林政策のあり方を論じている。近年、ノルウェーの条件不利地域対策と林地相続問題、インドネシア等アジアにおける協働型森林管理の研究にも携わっている。2011年度林業経済学会学術賞を受賞。主な著書に、編著書（2010年）『日本型森林直接支払に向けて』J-FIC、共著書（白石則彦編）（2010年）『世界の林業～欧米諸国の私有林経営』J-FICなど。

国土交通省国土審議会委員や総務省過疎問題懇談会委員、農林水産省世界農林業センサス委員会委員、宮崎県・山口県の森林審議会委員、大分県森林づくり委員会委員長、日本森林学会理事などを務める。また、NPO 法人九州森林ネットワークの設立時から参加し、九州のマチと山々を結ぶ活動を進めている。

講師略歴

- 1980年3月 福岡県立筑紫丘高校卒業
- 1980年4月 九州大学農学部入学
- 1984年3月 九州大学農学部林学科卒業
- 1984年4月 九州大学大学院農学研究科修士課程(林業学専攻)入学
- 1986年4月 九州大学大学院農学研究科博士課程(林業学専攻)進学
- 1989年3月 九州大学大学院農学研究科博士課程(林業学専攻)修了、農学博士(九州大学)の学位取得
- 1989年4月 大分県きこの研究指導センター研究員
- 1993年4月 九州大学農学部林学科 助手
- 2000年11月 海外研修(文部省在外研究海外動向調査、ニュージーランド・カンタベリー大学訪問研究員(2000年12月まで))
- 2003年1月 九州大学大学院農学研究院森林資源科学部門
森林政策学分野 助教授
- 2007年6月 九州大学大学院農学研究院森林資源科学部門
森林政策学分野 教授
- 2010年4月 九州大学大学院農学研究院環境農学部門
森林政策分野 教授(改組による)
- 2011年度 林業経済学会学術賞 受賞

× 毛

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dashed lines.

全国森林環境税創設促進議員連盟規約

平成6年10月7日
連盟規約第1号

第1章 総則

- 第1条 本会は、全国森林環境税創設促進議員連盟と称する。
- 第2条 本会の事務所は、会長の定めるところにおく。
- 第3条 本会は、森林環境税の創設に賛同する市町村議会及び議員をもって組織する。
- 第4条 本会は、森林のもつ公益的な機能と役割を広く国民に訴え森林環境税創設の早期実現をめざすとともに、関係市町村の振興を図ることを目的とする。
- 第5条 前条の目的を達成するため次の事業を行う。
- (1) 調査・研究に関する事項
 - (2) 陳情・請願に必要な事項
 - (3) その他本会の目的に必要な事項

第2章 会員

- 第6条 本会に加入しようとするものは、加入申し込み書を会長宛に提出し、会長の承認を得るものとする。
- 第7条 本会を脱会しようとするものは、脱会届を提出しなければならない。

第3章 機関

第1節 役員

- 第8条 本会に次の役員をおく。選出は役員選出規定による。
- | | |
|-----|-----|
| 会長 | 1名 |
| 副会長 | 若干名 |
| 理事 | 若干名 |
| 監事 | 2名 |

- 第9条 役員は、総会において選任する。
- 2 役員に欠員が生じたときは、役員会において選任する。
 - 3 第2項の役員任期は、前任者の残任期間とする。
- 第10条 会長は、会務を総理し、本会を代表する。
- 2 副会長は、会長を補佐し、会長が事故又は欠員のときはその職務を代行する。
 - 3 理事は、本会の重要事項を審議する。
 - 4 監事は、会務の執行及び会計の適否を監査する。
- 第11条 役員任期は2年とする。ただし再選は妨げない。

第2節 総会

- 第12条 総会は、定期総会及び臨時総会の2種類とする。
- 2 定期総会は、年1回これを招集する。
 - 3 臨時総会は、役員会で必要と認めた時これを招集する。
- 第13条 総会に附議すべき事項は次のとおりとする。
- (1) 規約の変更
 - (2) 当年度の活動計画及び収入支出予算
 - (3) 前年度の収入支出決算報告
 - (4) その他役員会で重要と認めた事項
- 2 前項第2号に規定する当年度の活動計画若しくは収入支出予算に補正（以下この項において「予算等の補正」という。）が必要な場合で総会を開く暇がない場合の予算等の補正については、会長が役員会に諮って補正することができる。その場合の補正については、次の総会で承認を得るものとする。

第14条 総会の議事は、出席会員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第15条 総会は会長が招集し、議長は会長が指名する。

第3節 役員会

第16条 役員会の議事は、出席役員の過半数をもって決する。可否同数のときは、議長の決するところによる。

第17条 役員会の議事は、書面審議をもってこれに代えることができる。

第18条 役員会の招集者及び議長には、会長がこれにあたる。

第4節 専門委員会及び顧問

第19条 本会に必要な事項を調査するため、常設又は臨時の専門委員会をおくことができる。

2 専門委員会委員は、役員及び学識経験を有する者のうちから、役員会に諮って会長がこれを委嘱する。

第20条 本会に顧問若干名をおくことができる。

2 顧問には学識経験を有する者のうちから、役員会に諮って会長がこれを委嘱する。

3 顧問は、役員会の諮問に応じ、意見を開陳するものとする。

第5節 幹事

第21条 本会に幹事をおき、この会の事務処理にあたる。

2 幹事は、会長が指名するものとする。

第4章 会計

第22条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第23条 本会の経費は、次の収入をもってこれにあてる。

(1) 会員の分担金（会費）

(2) 有志の寄付金

(3) 雑収入

2 前項第1号会員の分担金額は、総会において決める。

3 会長は、支出金の支出に充てるため、一時借入金の借入れを必要と認めるときは、一時借入金の額、借入先、借入期間及び利率を定めて金融機関から借入れることができるものとする。ただし、一時借入金を必要としなくなったときは、速やかに返納しなければならない。

第5章 雑則

第24条 本会則に規定するもののほか、会務執行に関する事項は役員会の決議でこれを決める。

附則

この規約は、平成6年10月7日から施行する。

附則

この規約は、平成9年8月1日から施行する。

附則

この規約は、平成15年7月11日から施行する。

附則

この規約は、平成16年7月16日から施行する。

附則

この規約は、平成18年11月21日から施行する。

附則

この規約は、平成23年7月14日から施行し、改正後の議員連盟規約の規定は、平成23年6月22日から適用する。

全国森林環境税創設促進議員連盟名簿

平成26年6月30現在

○顧問

衆議院議員 中谷 元 (高知県第2選挙区)

衆議院議員 長島 忠美 (新潟県第5選挙区)

衆議院議員 斎藤 洋明 (新潟県第3選挙区)

○会長

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北陸 信越	新潟	板垣 一徳	村上市	村上市三之町1番1号	0254-53-3219

○副会長

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北海道	北海道	沼田 成功	美瑛町	上川郡美瑛町本町4丁目6番1号	0166-92-4472
東北	福島	芳賀沼 順一	南会津町	南会津郡南会津町田島字後原甲3531番地1	0241-62-6310
関東	埼玉	小櫃 市郎	秩父市	秩父市下吉田6585-2	0494-72-2122
北陸 信越	長野	下起 幸一	大桑村	木曾郡大桑村大字長野2778番地	0264-55-3080
東海	岐阜	島田 政吾	高山市	高山市花岡町2丁目18番地	0577-35-3152
近畿	和歌山	塚 寿雄	田辺市	田辺市新屋敷町1番地	0739-26-9940
中国	鳥取	牧田 武文	三朝町	東伯郡三朝町大字大瀬999番地2	0858-43-3511
四国	高知	今井 安博	大豊町	長岡郡大豊町高須231番地	0887-72-0450
九州	大分	赤星 仁一郎	日田市	日田市田島2丁目6番1号	0973-22-8214

○理事

ブロック	都道府県名	氏名	議会名	所在地	電話番号
北海道	北海道	菅原 正久	黒松内町	寿都郡黒松内町字黒松内302番地1	0136-72-3314
		谷 一之	下川町	上川郡下川町幸町63番地	01655-4-2511
東北	青森	小川 洋平	十和田市	十和田市西十二番町6番1号	0176-51-6781
	岩手	加藤 久民	岩泉町	下閉伊郡岩泉町岩泉字惣畑59番地5	0194-22-2111
	宮城	大須賀 啓	大和町	黒川郡大和町吉岡字町裏16番地	022-345-7506
	秋田	小林 信	上小阿仁村	北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原118	0186-77-2226
	山形	渋谷 耕一	鶴岡市	鶴岡市馬場町9番25号	0235-25-2111
関東	群馬	大久保 守	嬭恋村	吾妻郡嬭恋村大字大前110番地	0279-96-1972
	東京	前田 悦男	奥多摩町	西多摩郡奥多摩町氷川215番地6	0428-83-2302
	神奈川	山本 善男	清川村	愛甲郡清川村煤ヶ谷2216番地	046-288-1576
	山梨	望月 十四朗	早川町	南巨郡早川町高住758番地	0556-45-2511

○理 事

ブロック	都道府県名	氏 名	議会名	所在地	電話番号
北 陸 信 越	富 山	水 島 一 友	朝 日 町	下新川郡朝日町道下1133番地	0765-83-1100
	福 井	島 口 敏 榮	大 野 市	大野市天神町1番1号	0779-66-1111
東 海	静 岡	藪 崎 幸 裕	藤 枝 市	藤枝市岡出山1-11-15	054-643-3552
	愛 知	熊 谷 行 史	豊 根 村	北設楽郡豊根村下黒川蔵平2	0536-85-1311
	三 重	山 本 洋 信	熊 野 市	熊野市井戸町796	0597-85-2210
近 畿	滋 賀	鵜 飼 勲	甲 賀 市	甲賀市水口町水口6053番地	0748-65-0654
	兵 庫	能 見 勇八郎	朝 来 市	朝来市山東町楽音寺95番地	079-676-2082
	奈 良	松 實 豊 隆	十 津 川 村	吉野郡十津川村大字小原225番地1	0746-62-0002
中 国	島 根	景 山 孝 志	奥 出 雲 町	仁多郡奥出雲町横田1037番地	0854-52-2678
	岡 山	國 里 吉 文	西 栗 倉 村	英田郡西栗倉村大字影石2番地	0868-79-2111
	広 島	中 本 正 廣	安芸太田町	山県郡安芸太田町大字戸河内784番地1	0826-28-1965
四 国	徳 島	大 浦 忠 司	三 好 市	三好市池田町シンマチ1500-2	0883-72-7630
	香 川	関 洋 三	まんのう町	仲多度郡まんのう町吉野下430番地	0877-73-0109
	愛 媛	瀧 野 志	久万高原町	上浮穴郡久万高原町久万188番地	0892-21-1111
九 州	福 岡	川 口 誠 二	八 女 市	八女市立花町95番地1	0943-23-4922
	佐 賀	黒 田 利 人	佐 賀 市	佐賀市栄町1番1号	0952-40-7310
	熊 本	山 下 力	湯 前 町	球磨郡湯前町上里1989-1	0966-43-4111
	宮 崎	那 須 清	椎 葉 村	東臼杵郡椎葉村大字下福良1447-20	0982-67-3209
	鹿児島	緒 方 重 則	伊 佐 市	伊佐市大口里1888番地	0995-23-1335

○監 事

ブロック	都道府県名	氏 名	議会名	所在地	電話番号
東 北	山 形	伊 藤 重 廣	小 国 町	西置賜郡小国町大字小国小坂町2-70	0238-62-2111
北 陸 信 越	新 潟	近 良 平	関 川 村	岩船郡関川村大字下関912番地	0254-64-1441

○事務局

ブロック	都道府県名	役 職	氏 名	議会名	所在地	電話番号
北 陸 信 越	新 潟	幹 事 長	大 滝 国 吉	村 上 市	村上市三之町1番1号	0254-53-1275
北 陸 信 越	新 潟	総務幹事	大 滝 久 志	村 上 市	村上市三之町1番1号	0254-53-1275
北 陸 信 越	新 潟	会計幹事	川 村 敏 晴	村 上 市	村上市三之町1番1号	0254-53-1275

全国森林環境税創設促進議員連盟加入議会名簿

平成26年6月30日現在

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数	
北海道	北海道	びえいちょう 美 瑛 町議会	ほろかないちょう 幌加内町議会	おけとちょう 置 戸 町議会	なかがわちょう 中 川 町議会	27	
		やくもちょう 八 雲 町議会	とうまちょう 当 麻 町議会	かみかわちょう 上 川 町議会	びふかちょう 美 深 町議会		
		つべつちょう 津 別 町議会	まつまえちょう 松 前 町議会	とうべつちょう 当 別 町議会	りくべつちょう 陸 別 町議会		
		ひがしかぐらちょう 東神楽町議会	びつぷちょう 比 布 町議会	たかすちょう 鷹 栖 町議会	あいべつちょう 愛 別 町議会		
		しもかわちょう 下 川 町議会	くろまつないちょう 黒松内町議会	きょうごくちょう 京 極 町議会	しままきむら 島 牧 村議会		
		よいちちょう 余 市 町議会	みなみふらのちょう 南富良野町議会	にせこちょう ニセコ町議会	たきのうえちょう 滝 上 町議会		
		らんこしちょう 蘭 越 町議会	えんがるちょう 遠 軽 町議会	しむかつぶむら 占 冠 村議会			
東 北	青森県	しんごうむら 新 郷 村議会	とうほくまち 東 北 町議会	たつこまち 田 子 町議会	ふかうらまち 深 浦 町議会	12	
		とわだし 十和田市議会	はしかみちょう 階 上 町議会	さんのへまち 三 戸 町議会	なんぶちょう 南 部 町議会		
		ごのへまち 五 戸 町議会	なかどまりまち 中 泊 町議会	ろつかしよそん 六ヶ所村議会	よこはまちょう 横 浜 町議会		
	岩手県	岩手県	いわいずみちょう 岩 泉 町議会	くずまきちょう 葛 巻 町議会	すみたちょう 住 田 町議会	いわてまち 岩 手 町議会	5
			いちのへまち 一 戸 町議会				
	宮城県	宮城県	たいわちょう 大 和 町議会	しちかしゆくまち 七ヶ宿町議会	とめし と 米 市議会	かみまち 加 美 町議会	4
	秋田県	秋田県	かみこあにむら 上小阿仁村議会	うごまち 羽 後 町議会	ひがしなるせむら 東成瀬村議会	きたあきたし 北秋田市議会	5
			ゆざわし 湯 沢 市議会				
	山形県	山形県	かねやままち 金 山 町議会	おぐにまち 小 国 町議会	もがみまち 最 上 町議会	にしかわまち 西 川 町議会	9
			あさひまち 朝 日 町議会	いいでまち 飯 豊 町議会	つるおかし 鶴 岡 市議会	おおえまち 大 江 町議会	
			しらたかまち 白 鷹 町議会				
	福島県	福島県	いわきし いわき市議会	ひのえまたむら 檜枝岐村議会	しもごうまち 下 郷 町議会	ただみまち 只 見 町議会	24
あいづわかまつし 会津若松市議会			しょうわむら 昭 和 村議会	ふるどのまち 古 殿 町議会	なみえまち 浪 江 町議会		

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
	福島県	みしままち 三島町議会	こおりやまし 郡山市議会	かねやままち 金山町議会	ぼんだいまち 磐梯町議会	
		かわうちむら 川内村議会	いいたてむら 飯舘村議会	こおりまち 桑折町議会	ならはまち 檜葉町議会	
		おおたまむら 大玉村議会	にしあいづまち 西会津町議会	たむらし 田村市議会	みなみあいづまち 南会津町議会	
		やないづまち 柳津町議会	いなわしろまち 猪苗代町議会	てんえいむら 天栄村議会	くにみまち 国見町議会	
関 東	群馬県	つまごいむら 嬬恋村議会	しもにたまち 下仁田町議会	なかのじょうまち 中之条町議会		3
	埼玉県	ひがしちちぶむら 東秩父村議会	みなのもち 皆野町議会	ちちぶし 秩父市議会	よこぜまち 横瀬町議会	7
		おがのまち 小鹿野町議会	ながとろまち 長瀨町議会	おごせまち 越生町議会		
	東京都	おくたままち 奥多摩町議会	ひのはらむら 檜原村議会	ひでまち 日の出町議会	おうめし 青梅市議会	4
	神奈川県	きよかわむら 清川村議会	やまきたまち 山北町議会			2
	山梨県	はやかわちょう 早川町議会	おおつきし 大月市議会	なんぶちょう 南部町議会	みのぶちょう 身延町議会	7
こすげそん 小菅村議会		やまなしし 山梨市議会	たばやまむら 丹波山村議会			
北陸・信越	新潟県	かもし 加茂市議会	ゆざわまち 湯沢町議会	せきかわむら 関川村議会	しばたし 新発田市議会	14
		むらかみし 村上市議会	つなんまち 津南町議会	たいないし 胎内市議会	みなみうおぬまし 南魚沼市議会	
		あがのし 阿賀野市議会	あがまち 阿賀町議会	あわしまうらむら 粟島浦村議会	うおぬまし 魚沼市議会	
		せいろうまち 聖籠町議会	かりわむら 刈羽村議会			
	富山県	あさひまち 朝日町議会				1
	福井県	おおのし 大野市議会	いけだちょう 池田町議会	ふくいし 福井市議会	つるがし 敦賀市議会	10
		おほまし 小浜市議会	みなみえちぜんちょう 南越前町議会	えちぜんし 越前市議会	さばえし 鯖江市議会	
		かつやまし 勝山市議会	おおいちょう おおい町議会			
	長野県	おおしかむら 大鹿村議会	はくぼむら 白馬村議会	おおくわむら 大桑村議会	あちむら 阿智村議会	32
		おうたきむら 王滝村議会	きそむら 木祖村議会	ひらやむら 平谷村議会	のざわおんせんむら 野沢温泉村議会	

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数	
	長野県	きかえむら 栄 村議会	しなのまち 信 濃 町議会	きじまだいらむら 木 島 平 村 議 会	おたりむら 小 谷 村 議 会		
		ねぼむら 根 羽 村 議 会	たてしなまち 立 科 町 議 会	たかぎむら 喬 木 村 議 会	てんりゅうむら 天 龍 村 議 会		
		みなみあいきむら 南 相 木 村 議 会	まつかわむら 松 川 村 議 会	あげまつまち 上 松 町 議 会	みなみまきむら 南 牧 村 議 会		
		かわかみむら 川 上 村 議 会	なぎそまち 南 木 曾 町 議 会	しもじょうむら 下 條 村 議 会	いけだまち 池 田 町 議 会		
		きそまち 木 曾 町 議 会	いなし 伊 那 市 議 会	まつかわまち 松 川 町 議 会	とよおかむら 豊 丘 村 議 会		
		やすおかむら 泰 阜 村 議 会	あなんちょう 阿 南 町 議 会	さくほまち 佐 久 穂 町 議 会	うるぎむら 売 木 村 議 会		
東 海	岐阜県	やまがたし 山 県 市 議 会	たかやまし 高 山 市 議 会	しらかわちょう 白 川 町 議 会	なかつがわし 中 津 川 市 議 会	12	
		えなし 恵 那 市 議 会	ひがしらかわむら 東 白 川 村 議 会	もとすし 本 巣 市 議 会	ぐじょうし 郡 上 市 議 会		
		せきし 関 市 議 会	げろし 下 呂 市 議 会	ひだし 飛 騨 市 議 会	いびがわちょう 揖 斐 川 町 議 会		
	静岡県	もりまち 森 町 議 会	はままつし 浜 松 市 議 会	かわねほんちょう 川 根 本 町 議 会	ふじえだし 藤 枝 市 議 会	4	
		とうえいちょう 東 栄 町 議 会	とよねむら 豊 根 村 議 会	したらちょう 設 楽 町 議 会	しんしろし 新 城 市 議 会	4	
	三重県	みはまちょう 御 浜 町 議 会	おわせし 尾 鷲 市 議 会	くまのし 熊 野 市 議 会	わたらいちょう 度 会 町 議 会	8	
		まつきかし 松 阪 市 議 会	つし 津 市 議 会	きほくちょう 紀 北 町 議 会	おおだいちょう 大 台 町 議 会		
	近 畿	滋賀県	たがちょう 多 賀 町 議 会	りつとうし 栗 東 市 議 会	こうかし 甲 賀 市 議 会		3
		兵庫県	あさごし 朝 来 市 議 会	たかちょう 多 可 町 議 会			2
		奈良県	みつえむら 御 杖 村 議 会	そにむら 曽 爾 村 議 会	とつかわむら 十 津 川 村 議 会	のせがわむら 野 迫 川 村 議 会	12
かわかみむら 川 上 村 議 会			よしのちょう 吉 野 町 議 会	しもきたやまむら 下 北 山 村 議 会	かみきたやまむら 上 北 山 村 議 会		
くろたきむら 黒 滝 村 議 会			てんかわむら 天 川 村 議 会	ひがしよしのむら 東 吉 野 村 議 会	ごじょうし 五 條 市 議 会		
和歌山県		こうやちょう 高 野 町 議 会	きたやまむら 北 山 村 議 会	ゆあさちょう 湯 浅 町 議 会	はしもとし 橋 本 市 議 会	19	
		こざがわちょう 古 座 川 町 議 会	くしもとちょう 串 本 町 議 会	かつらぎちょう かつらぎ 町 議 会	なちかつうらちょう 那 智 勝 浦 町 議 会		
		すさみちょう す さ み 町 議 会	かみとんだちょう 上 富 田 町 議 会	ひろがわちょう 広 川 町 議 会	しんぐうし 新 宮 市 議 会		

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数
	和歌山県	た な べ し 市 議 会	し ら は ま ち ょう 白 浜 町 議 会	あ り だ が わ ち ょう 有 田 川 町 議 会	ひ だ か が わ ち ょう 日 高 川 町 議 会	
		み は ま ち ょう 美 浜 町 議 会	く ど や ま ち ょう 九 度 山 町 議 会	い な み ち ょう ぎ かい 印 南 町 議 会		
中 国	鳥取県	こ う ふ ち ょう 江 府 町 議 会	ち づ ち ょう 智 頭 町 議 会	み さ さ ち ょう 三 朝 町 議 会	ひ の ち ょう 日 野 町 議 会	11
		に ち な ん ち ょう 日 南 町 議 会	い わ み ち ょう 岩 美 町 議 会	わ か さ ち ょう 若 桜 町 議 会	と つ と り し 鳥 取 市 議 会	
		だ い せ ん ち ょう 大 山 町 議 会	く ら よ し し 倉 吉 市 議 会	な ん ぶ ち ょう 南 部 町 議 会		
	島根県	お くい ず ち ょう 奥 出 雲 町 議 会	い い な ん ち ょう 飯 南 町 議 会	う ん な ん し 雲 南 市 議 会		3
	岡山県	に し あ わ くら せ ん 西 栗 倉 村 議 会	し ん じ ょう せ ん 新 庄 村 議 会	か が み の ち ょう 鏡 野 町 議 会		3
広島県	あ き お お た ち ょう 安 芸 太 田 町 議 会				1	
四 国	徳島県	か み や ま ち ょう 神 山 町 議 会	さ な ご う ち せ ん 佐 那 河 内 村 議 会	か み か つ ち ょう 上 勝 町 議 会	み ま し 美 馬 市 議 会	8
		み よ し 三 好 市 議 会	か い じ ょう ち ょう 海 陽 町 議 会	な か ち ょう 那 賀 町 議 会	ひ が し 東 み よ し 町 議 会	
	愛媛県	と べ ち ょう 砥 部 町 議 会	ま つ の ち ょう 松 野 町 議 会	い か た ち ょう 伊 方 町 議 会	い ま ば り し 今 治 市 議 会	7
		く ま こ う げ ん ち ょう 久 万 高 原 町 議 会	き ほ く ち ょう 鬼 北 町 議 会	せ い よ し 西 予 市 議 会		
	香川県	ま ん の う ち ょう ま ん の う 町 議 会	み き ち ょう 三 木 町 議 会			2
	高知県	お お と よ ち ょう 大 豊 町 議 会	と さ ち ょう 土 佐 町 議 会	お お か わ む ら 大 川 村 議 会	も と や ま ち ょう 本 山 町 議 会	21
ゆ す は ら ち ょう 檮 原 町 議 会		う ま じ む ら 馬 路 村 議 会	き た が わ む ら 北 川 村 議 会	い の ち ょう いの 町 議 会		
こ う ち し 高 知 市 議 会		つ の ち ょう 津 野 町 議 会	な か と さ ち ょう 中 土 佐 町 議 会	に よ ど が わ ち ょう 仁 淀 川 町 議 会		
ひ だ か む ら 日 高 村 議 会		く ろ し お ち ょう 黒 潮 町 議 会	し ま ん と ち ょう 四 万 十 町 議 会	み は ら む ら 三 原 村 議 会		
さ か わ ち ょう 佐 川 町 議 会		や す だ ち ょう 安 田 町 議 会	と う よ う ち ょう 東 洋 町 議 会	げ い せ い む ら 芸 西 村 議 会		
た の ち ょう 田 野 町 議 会						
九 州	福岡県	あ か む ら 赤 村 議 会	ひ ろ か わ ま ち 広 川 町 議 会	さ さ ぐ り ま ち 篠 栗 町 議 会	そ え だ ま ち 添 田 町 議 会	12
		な が が わ ま ち 那 珂 川 町 議 会	ひ さ や ま ま ち 久 山 町 議 会	た ち あ ら い ま ち 大 刀 洗 町 議 会	お お き ま ち 大 木 町 議 会	
		う き は し う き は 市 議 会	や め し 八 女 市 議 会	み や こ ま ち み や こ 町 議 会	お お か わ し 大 川 市 議 会	

ブロック名	都道府県名	議 会 名				会員数	
	佐賀県	さがし市議会				1	
	熊本県	ゆのまえまち 湯前町議会	みなみおぐにまち 南小国町議会	みずかみむら 水上村議会	たらぎまち 多良木町議会	13	
		たかもりまち 高森町議会	さがらそん 相良村議会	いつきむら 五木村議会	あさぎりちょう あさぎり町議会		
		やまとちょう 山都町議会	やまえむら 山江村議会	くまむら 球磨村議会	にしきまち 錦町議会		
		おぐにまち 小国町議会					
	大分県	ひたし市議会	ここのえまち 九重町議会	たけたし市議会	くすまち 玖珠町議会	5	
		さいきし市議会					
	宮崎県	にしめらそん 西米良村議会	しいぼそん 椎葉村議会	もろつかそん 諸塚村議会	さいとし市議会	6	
		みさとちょう 美郷町議会	きじょうちょう 木城町議会				
	鹿児島県	いさし市議会	きりしまし市議会	やまとそん 大和村議会	あくねし市議会	4	
	合 計						327

定 期 総 会 開 催 一 覧

回	期 日	場 所	ブロック	記念講演演題・講師
1	H 6.10. 7	山形県 (温海町) 温海町ふれあいセンター	東 北	「なぜ森林交付税が必要か」 明海大学教授 森 巖 夫 氏
2	H 7. 8.25	新潟県 (新潟市) 自 治 会 館	北 陸 信 越	「フォレスター」への期待 新潟大学農学部教授 竹内 公男 氏
3	H 8. 8. 5	新潟県 (新潟市) 自 治 会 館	北 陸 信 越	「木の文化と伝統技術」 新潟職業能力開発短大助教授 村尾欣一 氏
4	H 9. 8. 1	北海道 (美瑛町) 国立大雪青年の家	北海道	「森林の保全―守る、作る、再生する―」 北海道大学農学部附属演習林教授 松田 彊 氏
5	H 10. 7.22	高知県 (高知市) 高知新聞放送会館	四 国	「日本林業再建の筋書き」 筑波大学教授 熊 崎 實 氏
6	H 11. 7.22	東京都 (千代田区) 憲 政 記 念 館	関 東	「分権時代における林政の基本方向」-森林交付税の意義- 明海大学教授 森 巖 夫 氏
7	H 12. 7.19	福島県 (会津若松市) 丸 峰 観 光 ホ テ ル	東 北	「木を育て森に生きる」 社)日本林業経営者協会婦人部会部長 MORIMORI ネットワーク代表 山 縣 睦 子 氏
8	H 13. 7. 4	鳥取県 (三朝町) 三朝町総合文化ホール	中 国	「森を支える地方財政に」 鳥取県知事 片山 善博 氏
9	H 14. 7.12	福岡県 (久留米市) ホテルニュープラザ	九 州	「自然に生きる」 作 家 安部 龍太郎 氏
10	H 15. 7.11	岐阜県 (高山市) 高山グリーンホテル	東 海	「人類の未来を決める森」 工芸家 稲本 正 氏
11	H 16. 7.16	兵庫県 (三田市) 神戸三田新阪急ホテル	近 畿	「いのちを育み国を守る森」 京都大学名誉教授 河合 雅雄 氏
12	H 17. 7. 7	東京都 (昭島市) フォレスト・イン昭和館	関 東	「山村の暮らしとマタギの世界」 作 家 熊谷 達也 氏 (第131回平成16年度直木賞受賞作家)
13	H 18. 7.13	新潟県 (新潟市) ホ テ ル 日 航 新 潟	北 陸 信 越	「縄文文化から日本の自然を考える」 -自然とつきあう技と地域の物語づくり- 新潟大学工学部教授 大熊 孝 氏
14	H 19. 7.12	高知県 (高知市) 三 翠 園	四 国	「高知県森林環境税～これまでとこれから～」 高知大学大学院・黒潮圏海洋科学研究科 教 授 飯 國 芳 明 氏
15	H 20. 7.10	埼玉県 (秩父市) 農 園 ホ テ ル	関 東	「森と水の力を未来につなぐ」 埼玉県秩父市長 栗原 稔 氏
16	H 21. 7. 9	長野県 (松本市) ホ テ ル 翔 峰	北 陸 信 越	「森・文化・人間」 信州大学名誉教授農学博士 菅原 聰 氏
17	H 22. 7.15	和歌山県 (田辺市) ガーデンホテルハナヨ	近 畿	「南方熊楠と熊野の森」 関西大学人間健康学部 准教授 安田 忠典 氏
18	H 23. 7.14	鳥取県 (三朝町) 三朝町総合文化ホール	中 国	「県民と共に進める森林(もり)づくり」 鳥取県知事 平井 伸治 氏
19	H 24. 7.12	北海道 (美瑛町) 美瑛町町民センター	北海道	「森をまもり、暮らしを豊かに」 北海道大学大学院農学研究院教授 柿澤 宏昭 氏
20	H 25. 7.11	福島県 (南会津町) 御蔵入交流館	東 北	「今後の地方と林業の活性化」 (株)日本総合研究所 調査部 主席研究員 藻谷 浩介 氏

回	期 日	場 所	ブロック	記念講演演題・講師
21	H 26. 7. 17	大分県（日田市） 日田市民文化会館パトリア日田	九 州	「山村の存在が問われる時代」 九州大学大学院農学研究院・教授 佐藤宣子氏



日田祇園山鉾集団顔見世



日田盆地



天領日田おひなまつり



日田川開き観光祭



千年あかり

全国森林環境税創設促進議員連盟

〒958-8501

新潟県村上市三之町1番1号
村上市議会事務局内

TEL・FAX 0254-53-1275 (直通)

E-mail shinrin@city.murakami.lg.jp